

【氏名】森 亜紀子

【所属大学院】(助成決定時)

京都大学大学院 農学研究科

【研究題目】

委任統治期南洋群島における労働力市場の構造変化と移民の対応

— 沖縄県中部での聞き取りを中心に —

【研究の目的】

本研究は、日本が現在のミクロネシア(グアムを除くマリアナ群島、カロリン群島、マーシャル群島)を「南洋群島」と称し、国連の委任統治領として統治していた時期(1922-1944)を対象に、日本人移民の約6割を占めた沖縄県出身移民の実態を明らかにするものである。具体的には以下の2点を課題とした。

まず1点目は、ドイツ領時代にはほぼ未開発であった群島が、委任統治期を通してどのように開発され、それに伴う労働力市場の構造変化はどのようなものだったのか、を明らかにすることである。敗戦までの約20年という短い期間に、群島の労働力市場は、経済的・軍事的情勢の影響を受け、大きく変化した。その詳細を、南洋庁の統計資料や主要企業の資料を分析した。2点目は、上記のような労働力市場の構造変化に対し、沖縄出身移民達はどのように対応していったのか。その実態を当事者への聞き取り調査をもとに明らかにすることである。

【研究の内容・方法】

まず1点目の課題(:委任統治期を通じて、南洋群島はどのように開発され、それに伴う労働力市場の構造変化はどのようなものだったのか)を明らかにするため、2007年11月6日から9日までの4日間、東京のアジア太平洋資料室を訪問し、資料調査を行った。そして、委任統治期を通じて主たる開発主体であった製糖企業、南洋興発株式会社の営業報告書や製糖工場の概要、南洋庁の行った移民事業に関する資料を複写・閲覧した。その他、2008年9月には、琉球大学移民研究センターに問い合わせ、「移民関係デジタル資料集 第1集、2集、3集」を入手した。この資料集は、ハワイ大学ハミルトン図書館、米国議会図書館に所蔵されている、南洋庁と南洋興発関係の資料を収録した貴重なものである。

次に2点目の課題(:労働力市場の構造変化に対し、沖縄出身たちはどのように対応していったのか)を明らかにするため、2007年11月14日から12月16日までの約1カ月間と、2008年8月4日から9月24日までの約1か月半の間、合計2ヵ月半沖縄県中部に滞在し、移民体験者への聞き取り調査を行った。第1回目の調査では、1913年から1933年までの間に生まれた方々28名にお話を聞き、第2回目の調査では、1915年から1933年までの間に生まれた方々46名にお話を聞いた。2006年から実施している聞き取り調査分と合計すると、現在までに86名の方に聞き取りを行ったことになる。聞きとりの内容は、南洋群島へ渡航するまでの経緯、渡航後について仕事とその内容、暮らし、戦争体験についてである。移民体験者の方々は、すでに80代90代と高齢

であり、聞き取り調査を行うことが今後ますます困難になることが予想されている。そのような中、この1年間に、非常に多くの方から貴重なお話を伺うことができた。

【結論・考察】

本研究では、委任統治期を3つの時期に区分し、特色を明らかにした。まず、1922-1931年を、サイパン島・テニアン島の開発期とした。この時期、沖縄出身移民たちの多くは南洋興発(株)の小作や製糖工場の工員として製糖事業に従事した。次に、1932-1936年を、ロタ島・パラオ諸島・ポナペ島の開発と都市化の時期とした。この時期には、製糖事業以外にも経節製造業と商業が興隆し、各島の町で都市化が進行した。聞きとり調査からは、町で芝居や活動写真が連日のように催され、にぎわう様子を窺い知ることができた。最後に、1937-1944年を群島全域における熱帯資源開発と要塞化の時期とした。この時期は、日中戦争の長期化によって輸入が困難となり、不足していた工業原料を補うため、群島全域で熱帯資源開発が盛んに行われた時期である。また、海軍による要塞化も開始された。沖縄出身移民の中には、これらの労働力として動員されたり、自ら従事する者も多かった。

従来の研究では、委任統治期全体を通して沖縄移民を取り巻く状況の「変化」が十分に捉えられておらず、それゆえ移民の実態も一面的に把握されがちであった。しかし本研究では、労働力市場の構造変化との関係に着目し、沖縄出身移民のより多様な実態を明らかにすることができた。